

No	事業名 [総合計画の該当施策名]	担当課	市の評価	外部評価員意見	外部評価	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	対応及び担当課の考え	H25に向けての 市の評
1	観光・誘客宣伝事業(戦略的な観光情報PR・情報の発信) [施策27:観光産業の振興]	商業観光課	総合計画に沿って継続	<p>① この事業の取組みの指標が、パンフレットの送付枚数とすることは指標にそぐわない。問い合わせがあつてパンフレットを送付した件数としていたが不適切である。取組みの指標としてこのような相手任せの数値を指標に設定した場合、目標に向けて事業を進めても問い合わせが無ければ悪い評価となり、逆に、何もしなくても問い合わせがあつてパンフレットを多く送付すれば良い評価となつてしまい適切な評価に繋がらない。よってポスター送付数の増減を見るだけは分からない。</p> <p>② 総合計画の施策「27 観光産業の振興」に対し、観光客・販売金額等前年度より低下しており、取組み内容を見直す必要がある。</p> <p>③ 指標の達成に対して他市町村との相違や洗い出し、結果の検証、研究を充実し今後のPRにつなげる事が大切である。</p> <p>④ 内部評価は「総合計画に沿って継続」となっているが、チェック項目で「NO」が3個あり、継続とは思えない。全体の見直しが必要と考える。</p>	進め方の改善	21,070	24,720	<p>① 統計上の観光客数は推計による誤差も大きく、潜在的なニーズ傾向も考慮したいため、現状の指標としました。今後、観光事業の実情を的確に表せる指標について研究していきたいと考えております。</p> <p>② 平成23年度は東日本大震災の影響が大きいため、次年度以降の動向を注視し、必要があれば取り組み内容を見直しいたします。</p> <p>③ 他市町村と一概に比較できない事業ではありますが、手法等参考にできる部分があれば積極的に取り入れてまいります。</p> <p>④ 単純にチェック項目のみで効率性が計れる事業ではないと考えております。</p>	総合計画に沿って継続

No	事業名 [総合計画の該当施策名]	担当課	市の評価	外部評価員意見	外部評価	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	対応及び担当課の考え	H25に同 けての 市の評
2	福祉ボランティアセンター管理事業 [施策3：みんなで助け合う福祉]	福祉課	総合計画に沿って継続	<p>評価対象は福祉ボランティアセンター管理事業であるのに、ボランティアセンターの運営によって変動の可能性がある利用者数を指標とするのは不適切である。</p> <p>平成23年度事業の実績として報告された内容は運営に関するもののみであり、本事業の目的である管理の有効性や効率性を評価する事はできず、事業の細分化による弊害と判断できる。管理事業であるならば指定管理者委託料に含まれる水道光熱費や管理費用等の有効性や効率性を指標にすべきである。</p> <p>ボランティアセンターの運営と管理は表裏一体であると考えられるので、来年度以降の評価においては管理と運営とに区分せず、ボランティアセンター運営管理事業とすべきである。</p>	簡易な改善	350	426	外部評価員からは「簡易な改善」という意見をいただきましたが、指定管理委託による事業であり、全庁的に調整必要なため、総務課と協議をしております。	総合計画に沿って継続
3	老人ホーム措置事業 [施策4：高齢者福祉の充実]	高齢者福祉課	総合計画に沿って継続	<p>法定の事業であること、対象者が何人となるか予測ができないこと等から指標化は難しい。それに伴って人員配置や予算確保にも難しい面があることは容易に想像できる。現状の人員および予算で対象者の措置が手遅れとならないように遂行すべきである。</p>	総合計画に沿って継続	84,415	85,715	外部評価員からは、指標化が難しい面があるが、対象者の措置が手遅れとならないように遂行すべき。とのご意見をいただきましたので、一人暮らし高齢者等の増加に伴う養護老人ホームの必要性に鑑み適切な措置を図ります。	総合計画に沿って継続

No	事業名 [総合計画の該当施策名]	担当課	市の評価	外部評価員意見	外部評価	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	対応及び担当課の考え	H25に 向 け て の 市 の 評
4	広聴広報事業 (行政情報提供) [施策42: 情報 発信、広聴・広 報の充実]	政策推進課	簡易な改善	平成23年度実績では、「補助金があったから実施した」と取れる事業が報告されている。単年度(期限付き等)の補助金で実施した事業は長期計画に対しては追加的と考えるべきであり、長期的視野に基づいた事業内容を真剣に取り組むべきである。 インターネットが一般家庭にも定着し、スマートフォン利用者が急増している社会情勢の中、平成24年度予算ではFMぜんこうじ等のラジオ媒体での広報が計画されているが、聴取者(聴取率)がどれくらい把握してラジオ媒体での広報効果を確認し、次年度以降へ反映させる必要がある。他地域の実施事例の検証が必要である。	進め方の改善	22,645	2,520	緊急的な補助金活用による取り組みであったため、外部評価員からの「長期的な視野に基づいた事業内容」といった部分ではご意見のとおり事前の検討が必要でありました。 ラジオ放送については、番組に寄せられた投稿や、出演者のアンケートなどで効果を確認した結果、一定の効果がありました。 しかし、多額の費用がかかることから、財源の見通しが出来ないと実施できない実情もあります。 ラジオ聴取率を調査するのは困難な部分もありますが何か良い方法があるか、また他市町村でも同様の取組みがされているので、参考にし研究します。 インターネットを利用した広報も今後研究検討し活用していきます。	進め方の改善
5	遊休農地解消対策事業(事業費助成) [施策22: 農業の活性化]	農林課	総合計画に沿って継続	① 少しずつではあるが遊休農地が解消されていることから、本事業を不要あるいは非効率とは評価しないが、本事業による解消面積以上の新規遊休農地が発生していることを認識し、早急に関係部門と連携して抑制対策を講じる必要がある。 ② 担当部門では既に不在地主による遊休荒廃農地の増加が問題であると把握している。早急に不在地主対策を講じる必要がある。	進め方の改善	5,000	5,084	① 外部評価委員からは「早急に関係部門と連携して抑制対策を講じる必要がある」という意見をいただきましたが、須高3市町村、農業委員会、JA須高、長野農業改良普及センター等で須高農業振興会議を設立し、遊休農地抑制に向けて農地の円滑な継承及び担い手確保の方策について検討していますので、その結果等も踏まえながら対策を講じてまいります。 また、遊休農地を活きた農地に復活させる取り組みに対して、引き続き補助金を交付します。 ② 「早急に不在地主対策を講じる必要がある」という意見につきましては、平成25年度に農業委員会において、遊休農地の所有者に対し今後の耕作の見込み等について調査を予定していることから、その中で不在地主の意向も把握しながら対応いたします。	進め方の改善

No	事業名 [総合計画の該当施策名]	担当課	市の評価	外部評価員意見	外部評価	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	対応及び担当課の考え	H25に 向けての 市の評
5	遊休農地解消対策事業(事業費助成) [施策22: 農業の活性化]			③ 関係部署との連携・情報交換を多方面と行うべきである。				③ 「関係部署との連携・情報交換を多方面と行なうべきである」という意見につきましては、成功事例等の情報収集をするほか、須高農業振興会議をはじめ、農業関係団体等と連携してまいります。	
6	企業技術開発支援事業 [施策24: 既存産業の高度化・高付加価値化の促進]	産業連携開発課	総合計画に沿って継続	① 産業コーディネーター、アドバイザーの存在および業務内容について、支援の対象となりうる事業者は承知しているだろうが、一般市民に対しては周知不足と考える。本事業の目的、支援対象となった事業内容、産業コーディネーターやアドバイザーによる成果等についてもっと広報すべきである。	進め方の改善	11,300	11,300	① 外部評価員から「産業コーディネーター、アドバイザーの存在および業務内容について、一般市民に対しては周知不足と考える。」とのご意見をいただきましたので、広報すざか12月号、須高ケーブルテレビ“共創”皆でつくろう元気なすざかで「須坂発ものづくり」と題し、産業コーディネータ、産業アドバイザーの役割、活動内容、成果等について特集枠を設け、市民の皆さんへの周知を行いました。今後はツイッターなどの情報発信手段も活用しながら、より広く市民の皆さんに活動内容等を知っていただけるよう、より良い周知方法を検討しながら広報手段の検討をしてまいります。	総合計画に沿って継続

No	事業名 [総合計画の該当施策名]	担当課	市の評価	外部評価員意見	外部評価	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	対応及び担当課の考え	H25に 向 けての 市の評
6	企業技術開発支援事業 [施策24：既存産業の高度化・高付加価値化の促進]			② 総合計画の指標にもある、従業員一人当たりの粗付加額・製造品出荷額の年度別指標を明確にし、達成に向けて取り組むべきである。				② 「粗付加価値額・製造品出荷額の年度別指標を明確にし、達成に向けて取り組むべきである。」とのご意見の指標については、①海外経済の動向②円高③円安④燃料費の高騰などの様々な要因により、輸出・輸入を中心とされている企業は業績がめまぐるしく変わる状況下でもあり、現時点では考えておりません。なお、毎年、県の統計データを基に市内企業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移をまとめ、数値の変動要因について検証しておりますので、継続して行うと共に、地域における技術開発支援の結果が数値として現れているかも含め、十分な検証を行い有効的な施策を講じられるよう努めてまいります。	
7	企業誘致事業 [施策25：新産業創出・企業立地の推進]	産業連携開発課	総合計画に沿って継続	① 「次の産業団地ありき」という前提で次の産業団地計画検討は好ましくない。まず、長期に亘って多額の税金を投入することによる直接・間接効果について十分検証し、その後、検証結果に基づいた一般市民(議会)のコンセンサスが必要と考える。また、産業団地の投資効果・投資効果状況について公表すべきである。	進め方の改善	56,494	79,336	① 外部評価員から「次の産業団地を計画検討する場合は、効果の十分な検証と一般市民(議会)のコンセンサスが必要。」という意見をいただきましたが、日滝原産業団地の今後の分譲状況によっては、新たな産業団地の開発計画について調査研究をしていく必要があると考えています(農業振興地域の整備に関する法律及び農地法、都市計画法など法的規制への対応が必要であり、関係機関との調整に時間を要するため)。なお、その際は効果等の検証も含めて議会にも説明をしております。また、「産業団地の投資効果・投資効果状況を公表すべきである。」という意見もいただきましたが、企業にご協力いただけることが前提になりますが、産業団地内における企業全体の従業員数、また、市税収入効果としての固定資産税額及び法人市民税額については、これまでも議会において公表しておりますので、今後も行っております。	総合計画に沿って継続

No	事業名 [総合計画の該当施策名]	担当課	市の評価	外部評価員意見	外部評価	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	対応及び担当課の考え	H25に向けての 市の評
7	企業誘致事業 [施策25：新産業創出・企業立地の推進]			② 景気や企業動向を見極めることは重要だが、景気が好転したからといって企業が進出する保証は無い。一般に、景気が悪い時期に投資できる企業が強い企業と言われるが、現在の景気が停滞している時期にこそ、そのような企業をリサーチすることも本事業の重要な要素と考える。				② 「企業をリサーチすることも本事業の重要な要素である」との意見につきましては、企業をリサーチすることは重要であることから、現在も東京商工リサーチ(TSR)、帝国データバンクが収集している企業情報などを有効活用しておりますし、県と情報交換の中で企業誘致を行っております。また、財団法人日本立地センターに加入し、研修会への参加や情報収集にも努めています。日滝原産業団地は強固な地盤、電力の安定供給、都市ガスなどインフラ整備もされており、特に東日本大震災後はリスク分散型の企業立地に最適であることなど、メリットを強調し企業誘致に努めてまいります。	
8/1	就業支援センター事業（就業相談 関連事業） [施策29：雇用機会の充実と産業人材の育成]	産業連携開発課	総合計画に沿って継続	① ハローワークを始めとして、この種の相談事業において相談者数が多いことは労働環境が好ましくない状況の筈である。理想は相談が無い(減る)ことであるのに対して、指標は好ましくない状況を是認する相談者数増加となっており、修正が必要である。	抜本的見直し	3,019	3,104	① 外部評価員から「理想は相談が無い(減る)ことであるのに対して、指標は好ましくない状況を是認する相談者数増加となっており、修正が必要である。」というご意見をいただきましたが、施策の指標については第五次須坂市総合計画策定時において景気の低迷による相談者数の増という状況もあり、気軽に相談をいただける相談機関としての位置付けもあったことから、増加した人数を位置付けました。また、好ましくない状況を是認したものではありません。なお、有効求人倍率の上昇により、ここ数年相談者数も減少していることから、ご指摘の点につきましては、外部評価における指標として受け止めさせていただきます。	総合計画に沿って継続

No	事業名 [総合計画の該当施策名]	担当課	市の評価	外部評価員意見	外部評価	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	対応及び担当課の考え	H25に向けての 市の評
8/1	就業支援センター事業（就業相談 関連事業） [施策29：雇用機会の充実と産業人材の育成]			② 内部評価において「平成21年度から新規相談者数が減り続けている」と認識し、「PRに努めるとともに関係機関と連携する」とあるが、なぜ就職・就業に悩む人が減ったから新規相談者も減ったと考えるのか？なぜ新規相談者が減ったのでこの事業を終息させるという発想にならないのか？「制度があるのに使わない方が悪い」という上から目線的な発想や「始めた事業は簡単には終わらない」という役所的な発想が透けて見える。				② 「なぜ就職・就業に悩む人が減ったから新規相談者も減ったと考えるのか。なぜ新規相談者が減ったのでこの事業を終息させるという発想にならないのか。」とのご意見につきましては、須坂公共職業安定所の有効求人倍率が1倍を超えてはいるものの、短期・季節雇用の求人も多く、依然雇用情勢は厳しい状況にあります。また、就業支援センターへ相談される内容も求職者からの相談のほか、就業者からの相談や就業相談を進めていく過程では、自己の健康や、家族の話にまで及ぶなど、複雑、多岐に亘った相談内容となっています。相談者の置かれている環境が様々である中で、一層個々に寄り添った相談、支援が求められると考えます。引き続き、就業支援センターでは、自らの知識や経験を活かすなど適職に就けるよう、また、継続した就業となるよう、丁寧なカウンセリングやスキルアップへの誘導、市をはじめ他の機関とも連携した相談により、就業支援を行ってまいります。	

No	事業名 [総合計画の該当施策名]	担当課	市の評価	外部評価員意見	外部評価	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	対応及び担当課の考え	H25に向けての 市の評
8/2	就業支援センター事業（職業観の早期醸成支援事業） [施策29：雇用機会の充実と産業人材の育成]	産業連携開発課	総合計画に沿って継続	<p>③ 地元企業を知ることが子供たちにとって有用であるが、特定の時期に集中して企業見学会を行なうことが職業観の早期醸成ではない。一年間のどこかで必ず実施出来るよう企業にお願いし、学校教育課や商工会議所と連携して日程や内容を調整し、全小学校で企業見学会を実施出来るようにすべきである。高校生の職場見学は任意でもよいかもしれないが、小学生などは小さい頃からのすり込み、義務的にするくらいでも良いのではないか。企業見学の時期を柔軟に対応し、場所や内容も充実させるべきである。</p> <p>④ 指標において対象者は小学校5年生と高校2年生としているが、少子化や進学率を考慮すると必ずしも増加するとは限らないので、見学会参加人数によって事業成果を計るのは説得力に欠ける。小学校5年生は参加校数、高校2年生は就職希望者の内の参加人数をそれぞれ率で把握する方が良い。</p>		367	334	<p>③ 「1年間のどこかで必ず実施出来るよう企業にお願いし、学校教育課や商工会議所と連携して日程や内容を調整し、全小学校で企業見学会を実施出来るようにすべきである。高校生の職場見学は任意でもよいかもしれないが、小学生などは小さい頃からのすり込み、義務的にするくらいでも良いのではないか。企業見学の時期を柔軟に対応し、場所や内容も充実させるべきである。」とのご意見に対しまして、教育委員会を通じ校長会において、全小学校で企業見学会を開催していただくよう依頼しました。 なお、実施に際しては、商工会議所、教育委員会、公共職業安定所、職業安定協会と連携しながら、目的が達成されるように努めてまいります。</p> <p>④ 「指標において対象者は小学校5年生と高校2年生としているが、少子化や進学率を考慮すると必ずしも増加するとは限らないので、見学会参加人数によって事業成果を計るのは説得力に欠ける。小学校5年生は参加校数、高校2年生は就職希望者の内の参加人数をそれぞれ率で把握する方が良い。」とのご意見につきましては、外部評価における指標（小学校5年生では「参加校の数」、高校2年生では「就職希望者の内の参加者数」として設けることを検討いたします。</p>	

No	事業名 [総合計画の該当施策名]	担当課	市の評価	外部評価員意見	外部評価	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	対応及び担当課の考え	H25に 向 けての 市の評
9	保育園における食育の推進 [施策：9子育て環境の整備]	子ども課	簡易な改善	<p>① 「食育」の定義が不明確であり、分かりやすく定義する必要がある。担当部門と評価員との間で認識・考え方に違いがあると認められた。広義では田植え、稲刈りやイモ掘りも「食育」の一環と考えられることから、本事業における「食育」の領域を分かり易く定義付けすることが必要。</p> <p>② 提出された資料からは「この事業は、給食賄材料費約7,300万円と嘱託職員1名をかけて地域食材100%使用の給食を年間3日行った。」と理解するのが妥当であり、担当部門による説明が無ければ本事業を理解出来ない。あわせて、3回の食育イベントの実費費用も明確にすべき。</p> <p>③ 「食育」という言葉は決算書や主要施策説明書に出はならず、評価用の資料にだけを使うのではなく、一貫性を持って資料を作成すべきである。</p> <p>④ レシピ本の次への取組み、活用方法(教材としての利用や、広報、マスコミの取上げなど)を検討すべきである。</p>	進め方の改善	0	0	<p>① 外部評価員からは本事業における「食育」を分かりやすく定義付けすべきという意見をいただきましたが、幼年期の児童への食育の観点から、まず子どもたちに「食」に対する興味を持たせ、楽しく食べることに主眼を置いています。 例えば、園生活の中で野菜等の栽培や収穫を体験したり、食物の名前や働きなどを覚えたり、日々の保育活動を通して取り組みをしています。</p> <p>② 本事業が理解しづらいとの意見をいただきましたが、食育に対する考え方は上記のとおりであり、「地産地消献立の日」の3回は食育の一環のイベントとして実施しているものです。この点を誤解されないよう、今後は表記に注意してまいります。 <u>(日々の保育活動での取り組みとの考え方から、特別な予算計上はないものとします。)</u></p> <p>③ 「食育」という言葉を各種資料に一貫性を持って表記するよう意見をいただきましたが、日々の保育活動の中で取り組みを行っているものであるため、今まで資料への特別な表記はしてきませんでした。保護者や市民の皆さんへの情報発信として、今後各種資料作成の際には、分かりやすい表記に努めてまいります。</p> <p>④ レシピ本の活用方法を検討すべきとの意見をいただきましたので、ホームページのレシピ検索システムの周知等に更に努めてまいります。</p>	簡易な改善

No	事業名 [総合計画の該当施策名]	担当課	市の評価	外部評価員意見	外部評価	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	対応及び担当課の考え	H25に 向けての 市の評
10	公民館活動事業 (市民学園活動事業) [施策19：生涯学習の機会充 実]	中央公民館	総合計画 に沿って 継続	市民学園活動事業の参加者数の公開 について。市民学園生と一般参加者 の区分明示をするべきである。一般 参加者は外数で把握し、市民学園生 の参加者数を除いたものを指標に掲 示すべきである。	簡易な改 善	683	707	外部評価員からは、市民学園活動事業の 参加者数の公開について、市民学園生と一 般参加者の区分明示をするべきであるとい う意見をいただきましたので、ご指摘のと おり改善をしました。	総合計 画に 沿って 継続
11	家庭ごみ有料化 検証事業 [施策12：循環 型社会の形成]	生活環境 課	進め方の 改善	指標について、ごみ有料化と減量と の関係が不明確である。 袋やシールが減っているから減量で きていることは、有料化による効果 とは言えないのではないかと。更なる 減量の協力が得られるようなPRや 工夫が必要と考える。有料化の効果 と金額の適性を検証し、公開すべき である。	進め方の 改善	3,807	51,470	外部評価員からは、ごみ有料化と減量と の関係が不明確、減量に向けての、PRや 工夫が必要との意見をいただきましたが、 ごみ減量、資源化に更なる協力が得られ るような、施策及びPRを実施するなかで、 有料化の効果を引き続き検証し、情報提供 してまいります。 有料化の検証につきましては、ごみ減 量・再資源化と平行して考える必要がある ため、平成25年度からは予算事業である 「ごみ減量・再資源化事業」の中で本事業 を捉え、検証を行なってまいります。	進め方 の改善
12	文化施設管理事 業 [施策20：生涯 学習・文化芸術 を核としたまち づくりの推進]	生涯学習 スポーツ 課	総合計画 に沿って 継続	① 文化施設の運営によって変動の可能 性がある利用者数を指標とするので はなく、指定管理者委託料に含まれ る水道光熱費や管理費用等の有効性 や効率性を指標にすべきである。指 標の達成度を検証、工夫を継続的に 実施し、目標達成したのであれば上 方修正をする等の見直しをすべきで ② 入館者数が少ないことに対し、問題 視していないのも問題である。	簡易な改 善	321,204	207,151	① 外部評価員からは、利用者数を指標とす るのではなく、水道光熱費や管理費用等の 有効性や効率性を指標にすべきであるとい う意見をいただきましたので、今後の検討 材料とさせていただきます。 また目標の上方修正については、総務課 と協議します。 ② 入館者数が少ないことに対し、問題視し ていないのも問題であるとの意見をいた だきましたので、今後とも指定管理者と入館 者増に向けて検討していきます。	簡易な 改善

No	事業名 [総合計画の該当施策名]	担当課	市の評価	外部評価員意見	外部評価	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	対応及び担当課の考え	H25に 向 けての 市の評
12	文化施設管理事業 [施策20：生涯学習・文化芸術を核としたまちづくりの推進]			③ 文化施設の運営と管理は表裏一体であると考えられるので、来年度以降の評価においては管理と運営とに区分せず、文化施設運営管理事業とすべきである。				③ 来年度以降の評価においては管理と運営とに区分せず、文化施設運営管理事業とすべきとの意見に対しましては、管理運営を指定管理者へ委託している性格上、評価方法については現行とさせていただきます。	
13	体育施設管理事業 [施策21：スポーツ活動の充実]	生涯学習スポーツ課	総合計画に沿って継続	① 使用料徴収を検討するなど、他のスポーツ団体との不公平感をどうするかが課題となるが、マレットゴルフ場等の施設の有効活用、スポーツ振興について考えるべきである。 ② 体育施設の運営と管理は表裏一体であると考えられるので、来年度以降の評価においては管理と運営とに分けず、体育施設運営管理事業とすべきである。	簡易な改善	164,163	53,782	① 外部評価員からは、使用料徴収を検討するなど、他のスポーツ団体との不公平感があるという意見をいただきましたが、マレットゴルフ利用団体が草刈りやコース整備等をボランティアでおこなっており、また、使用料徴収方法等について課題もあるため、当面現行どおりとします。 マレットゴルフ場等の施設の有効活用については、今後検討してまいります。 ② 体育施設の運営と管理は表裏一体であるとの意見をいただきましたが、来年度以降の評価においては、体育施設管理事業、体育施設整備事業及び生涯スポーツ事業を1つの事業として評価を行なってまいります。	簡易な改善